

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 田 純 司

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町3丁目6-1

【電話番号】 大阪06(6204)0163

【事務連絡者氏名】 財務部長 久 埜 誠 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第34期 第1四半期 連結累計期間 | 第35期 第1四半期 連結累計期間 | 第34期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日 | 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日 | 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 17,836 | 16,444 | 71,436 |
| 経常利益 (百万円) | 2,280 | 1,350 | 6,015 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 1,361 | 255 | 3,605 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 1,368 | 160 | 3,542 |
| 純資産額 (百万円) | 120,835 | 120,973 | 121,875 |
| 総資産額 (百万円) | 135,866 | 137,381 | 139,889 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 33.31 | 6.42 | 89.76 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 88.6 | 87.8 | 86.8 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

平成24年3月期有価証券報告書(平成24年6月28日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の落ち込みからの緩やかな回復基調が続いたものの、円高の長期化や欧州債務危機の影響により、総じて厳しい状況が継続いたしました。

当社の属する普通鋼電炉業界につきましても、主要な需要先である国内建設需要の停滞や鋼材市況の軟化など極めて厳しい環境となったことに加え、主原料である鉄スクラップ価格の不安定な動向や、円高による輸出環境の悪化、電力・関連エネルギーコスト上昇懸念などが、経営環境の不透明感を一段と強めることとなりました。

このような状況のなか、当社グループは、厳しさを増す市場環境に対し、生産・販売・調達一体となってきめ細かな対応を図るとともに、あらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動を強化・推進し、グループ全社を挙げて徹底したコスト削減に努め、収益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期の当社グループにおける鋼材売上数量は22万7千トン（前年同期実績20万6千トン）、売上高は164億4千4百万円（前年同期実績178億3千6百万円）、経常利益は13億5千万円（前年同期実績22億8千万円）となりました。また、繰延税金資産の一部取崩しを実施した結果、四半期純利益は2億5千5百万円（前年同期実績13億6千1百万円）となりました。

なお、当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営む単一のセグメントとなっております。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 113,812,700 |
| 計 | 113,812,700 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|--|----------------------|
| 普通株式 | 42,279,982 | 42,279,982 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 42,279,982 | 42,279,982 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年6月30日 | — | 42,279 | — | 8,769 | — | 11,771 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,338,000 | — | 単元株式数は100株であります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 39,894,500 | 398,945 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 47,482 | — | — |
| 発行済株式総数 | 42,279,982 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 398,945 | — |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 大阪製鐵株 | 大阪市大正区南恩加島 一丁目9番3号 | 2,338,000 | — | 2,338,000 | 5.53 |
| 計 | — | 2,338,000 | — | 2,338,000 | 5.53 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 434 | 330 |
| 受取手形及び売掛金 | ※1, ※2 25,993 | ※1, ※2 25,072 |
| 製品 | 5,944 | 6,681 |
| 仕掛品 | 283 | 378 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,603 | 4,896 |
| 繰延税金資産 | 419 | 312 |
| 預け金 | 44,917 | 41,007 |
| その他 | 143 | 3,043 |
| 貸倒引当金 | △4 | △4 |
| 流動資産合計 | 83,735 | 81,719 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 18,502 | 18,536 |
| 減価償却累計額 | △12,865 | △12,959 |
| 建物及び構築物（純額） | 5,637 | 5,576 |
| 機械装置及び運搬具 | 53,941 | 54,089 |
| 減価償却累計額 | △45,597 | △45,980 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 8,344 | 8,108 |
| 工具、器具及び備品 | 5,775 | 5,834 |
| 減価償却累計額 | △5,023 | △5,071 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 751 | 763 |
| 土地 | 29,186 | 29,186 |
| 建設仮勘定 | 412 | 415 |
| 有形固定資産合計 | 44,331 | 44,049 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 16 | 16 |
| 無形固定資産合計 | 16 | 16 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,185 | 1,064 |
| 長期貸付金 | 5 | 5 |
| 関係会社長期貸付金 | 10,000 | 10,000 |
| 繰延税金資産 | 237 | 167 |
| その他 | 460 | 440 |
| 貸倒引当金 | △83 | △82 |
| 投資その他の資産合計 | 11,805 | 11,596 |
| 固定資産合計 | 56,153 | 55,662 |
| 資産合計 | 139,889 | 137,381 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※1, ※2 9,366 | ※1, ※2 8,393 |
| 未払法人税等 | 1,191 | 411 |
| 修繕引当金 | 1,136 | 1,152 |
| その他 | ※2 2,616 | ※2 2,320 |
| 流動負債合計 | 14,310 | 12,278 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 1,652 | 2,111 |
| 退職給付引当金 | 1,590 | 1,589 |
| 役員退職慰労引当金 | 176 | 145 |
| その他 | 283 | 283 |
| 固定負債合計 | 3,703 | 4,129 |
| 負債合計 | 18,013 | 16,407 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,769 | 8,769 |
| 資本剰余金 | 10,648 | 10,648 |
| 利益剰余金 | 104,757 | 104,612 |
| 自己株式 | △3,102 | △3,765 |
| 株主資本合計 | 121,072 | 120,265 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 407 | 330 |
| その他の包括利益累計額合計 | 407 | 330 |
| 少数株主持分 | 395 | 378 |
| 純資産合計 | 121,875 | 120,973 |
| 負債純資産合計 | 139,889 | 137,381 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 17,836 | 16,444 |
| 売上原価 | 14,499 | 14,075 |
| 売上総利益 | 3,336 | 2,368 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 598 | 592 |
| 給料及び賞与 | 193 | 205 |
| 退職給付引当金繰入額 | 10 | 8 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7 | 10 |
| 減価償却費 | 11 | 9 |
| その他 | 261 | 253 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,081 | 1,080 |
| 営業利益 | 2,254 | 1,287 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 23 | 29 |
| 受取配当金 | 12 | 10 |
| 固定資産賃貸料 | 39 | 40 |
| その他 | 7 | 12 |
| 営業外収益合計 | 83 | 93 |
| 営業外費用 | | |
| 出向者給料等負担金 | 20 | 9 |
| 固定資産除却損 | 12 | 4 |
| 租税公課 | 5 | 6 |
| その他 | 18 | 9 |
| 営業外費用合計 | 57 | 30 |
| 経常利益 | 2,280 | 1,350 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,280 | 1,350 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 781 | 421 |
| 法人税等調整額 | 102 | 690 |
| 法人税等合計 | 884 | 1,111 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,396 | 238 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 35 | △16 |
| 四半期純利益 | 1,361 | 255 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,396 | 238 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △28 | △77 |
| その他の包括利益合計 | △28 | △77 |
| 四半期包括利益 | 1,368 | 160 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,332 | 177 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 35 | △16 |

【会計方針の変更等】

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
|--|
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更が当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 108百万円 | 125百万円 |
| 支払手形 | 290 " | 264 " |

※2 当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日期的のものが四半期連結会計期間末残高に含まれております。

その主なものは以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|-----|-------------------------|------------------------------|
| 売掛金 | 4,586百万円 | 4,817百万円 |
| 買掛金 | 1,886 " | 1,934 " |
| 未払金 | 135 " | 88 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 702百万円 | 599百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成23年5月19日 取締役会 | 普通株式 | 412 | 10.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月7日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年5月18日 取締役会 | 普通株式 | 399 | 10.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月11日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 33円31銭 | 6円42銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 1,361 | 255 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 1,361 | 255 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 40,858,998 | 39,746,095 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第34期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)期末配当については、平成24年5月18日開催の取締役会において、平成24年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議致しました。

1. 配当金の総額 399百万円
2. 1株当たりの金額 10円
3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 勇 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。